

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

1. 海外・国内客員研究員等の調査研究活動

2021年度は、コロナ禍による入国制限により海外客員研究員の新規受入れはできなかったが、国内客員研究員（無給）1名を受け入れた。そのほか、日本学術振興会特別研究員（無給）について、継続1名、新規2名の計3名を受入れた。

(1) 国内客員研究員（無給）

氏名	所属機関	調査研究課題	滞在期間
高橋 基樹	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授	日本とアジア・アフリカの経済協力関係の歴史についての研究	2021.4.28 - 2021.6.27

(2) 日本学術振興会特別研究員（無給）

氏名	アジ研における所属	調査研究課題	滞在期間
西川 優花	新領域研究センター	ザーヤンデルード川とともに生きる人々の生態史から導き出される共的河川観の討究	2020.4.1-2024.8.31
上林 朋広	地域研究センター	「創られた伝統」の浸透:南アフリカにおける人種隔離政策とズールー語歴史叙述	2021.4.1-2022.3.31
田中 李歩	新領域研究センター	マレーシアの階層格差と社会の「安定」—マレー系のアスピレーションに関する実証研究	2021.4.1 - 2024.3.31"

2. 名誉研究員の指名

アジア経済研究所の知名度の向上、社会への知的貢献及び情報発信の強化を目的としてアジア経済研究所名誉研究員制度を導入し、アジア経済研究所の退職者のうち研究員等として在籍し、学術賞受賞者、部室長経験者、高い業績を挙げた者など優れた業績を残した者に対し、「アジア経済研究所名誉研究員」の称号を授与した。

III. 研究ネットワーク事業

名誉研究員リスト（2022年3月末日時点、計85名、敬称略）

氏名	専門分野
安藤勝美	国際法、国際経済法、国際関係論
井草邦雄	東南アジア経済
大内穂	法社会学、南アジア政治経済学
尾村敬二	地域経済学、開発経済学
桐生稔	開発経済学、地域研究（ミャンマー・バングラデシュ）
朽木昭文	農業経済学、アジア経済
小池洋一	開発研究、地域研究（ラテンアメリカ）
小牧輝夫	地域研究（韓国・朝鮮）
坂井秀吉	開発（マクロ・ミクロ）経済学、計量経済学、ゲーム理論
櫻井雅夫	国際経済法
嶋倉民生	中国問題、日中経済関係
野澤勝美	現代フィリピン政治経済論
野副伸一	韓国政治経済
長谷山崇彦	農業経済学、開発経済学
濱勝彦	中国現代史、現代中国問題
林晃史	歴史学
平島成望	農業経済学（土地経済学）、開発経済論、南アジア研究
福田安志	アラビアの現代史
古河俊一	農業経済学
松本繁一	国際政治経済（日本の対中国・アジア政策）
丸山伸郎	中国経済
宮治一雄	国際関係論、マグレブ地域研究
山口博一	インド地域研究、日本の対アジア関係史
山本一巳	開発経済学
山本裕美	開発経済学、中国経済論（香港・台湾を含む）
吉田昌夫	アフリカ現代史、東アフリカ土地制度、東アフリカ農産物流通史、農村開発研究、食料安全保障研究
佐野敬夫	統計学、統計情報処理
清水学	地域研究（南アジア・中東・中央アジア）、比較経済体制論
森健	国際経済学（直接投資論・オーストラリア経済論）
池田明史	国際政治学、中東現代政治
池本幸生	開発経済学

III. 研究ネットワーク事業

石原享一	中国経済・社会、アジア経済国際政治経済学
伊能武次	中東研究、比較政治学
梅原弘光	人文地理学
長田博	国際経済学、経済開発論
押川文子	現代インド社会論
遅野井茂雄	ラテンアメリカ政治、地域研究
加々美光行	現代中国政治、東アジア外交
金子元久	高等教育論、教育経済学
加納啓良	経済史、東南アジア研究
高阪章	国際経済学・開発経済学アジア経済論
島田周平	アフリカ地域研究
末廣昭	アジア経済社会論、地域研究
中居良文	中国政治・東アジア国際関係
中兼和津次	開発経済学・移行経済論中国経済論
長沢栄治	近代エジプト社会経済史
早瀬保子	人口学
原不二夫	マレーシア現代史
原口武彦	地域研究（仏語圏西アフリカ）
深町宏樹	地域研究（南西アジア）
藤崎成昭	経済発展論、エネルギー環境政策
細野昭雄	国際協力論、地域研究（ラテンアメリカ）
丸屋豊二郎	中国・香港経済
水野順子	労働経済学、アジア経済論
安田信之	アジア法・開発法学
山澤逸平	国際経済学
横山久	開発経済学
米倉等	農業経済学、開発経済学地域研究（インドネシア）
小島麗逸	中国研究
児玉谷史朗	国際開発論
田近栄治	財政学
水野広祐	地域研究（インドネシア）
柳原透	国際経済学
藤田昌久	都市経済学、空間経済学
白石隆	地域研究、国際関係論

III. 研究ネットワーク事業

玉村千治	国際産業連関分析論、統計学
星野妙子	開発経済論（ラテンアメリカ経済論）
加賀美充洋	開発経済学
平塚大祐	アジア経済論、タイ国事情、通商政策、都市政策
クー・ブー・テック	東南アジア研究（政策研究）
石田正美	東アジア経済、道路インフラ開発、企業経営論
宇佐見耕一	ラテンアメリカ地域研究、社会政策論
岡本由美子	国際経済学、国際開発
河森正人	タイ地域研究
木崎翠	現代中国経済
黒岩郁雄	東アジア経済論、地域経済学
酒井啓子	中東地域研究（イラク政治）、国際関係論
作本直行	環境法、アジア法
佐藤百合	インドネシア地域研究、経済・産業・企業研究
重富真一	農業経済学、タイ地域研究、農村社会学、社会運動論
高橋昭雄	途上国農村経済論、ミャンマー地域研究
竹内郁夫	ベトナム経済社会論・国際開発協力論
トンチャイ・ウィニ ツチャクン	タイの歴史、タイの政治・社会問題
幡谷則子	都市社会学、社会運動論
米村明夫	教育社会学、メキシコの教育

3. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則2年で、海外研究員の海外研究には、(1) 現地の経済、政治、社会事情についての研究、(2) 特定課題についての研究、(3) 資料・情報の収集、(4) 関係諸機関との研究交流、(5) 研究成果の普及、(6) 海外派遣員に対する指導、(7) 海外事務所業務に対する支援等を行う海外調査員と、上記のうち(1)から(3)までの活動を行う海外派遣員とがある。2022年3月末日現在、帰国済み海外研究員は延べ723人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

海外研究員（帰国済み）

地域	海外調査員	海外派遣員	合計（人）
東アジア	37	57	94

III. 研究ネットワーク事業

東南アジア	82	125	207
南アジア	14	49	63
中東	25	29	54
ラテンアメリカ	19	30	49
アフリカ	15	24	39
オセアニア	8	13	21
CIS・東欧	7	6	13
北米	46	70	116
西欧	44	23	67
合計	297	426	723

2021 年度中に帰国した海外研究員は、次の 3 名（海外調査員 1 名、海外派遣員 2 名）。

海外調査員－牧野百恵（米国）

海外派遣員－チェン・ファンティン（台湾）、雷蕾（オーストリア）

2022 年 4 月 1 日現在の海外研究員総数は 4 名（海外調査員 3 名、海外派遣員 1 名）で、その派遣地、調査研究課題、受入機関（邦訳名）及び任期は次の通り。

(1) 海外調査員

氏名	派遣地	調査研究課題	受入機関 (邦訳名)	任期
東方 孝之	シンガポール (シンガポール)	インドネシアにおける最低賃金の影響分析	東南アジア研究所	2020.07.27- 2022.07.26
川合 現	北京 (中国)	中国の経済産業政策とその決定過程、そこから得られる我が国企業及び産業政策当局への政策的示唆	中日長期貿易協議委員会	2020.10.20- 2022.10.19
猪俣 哲史	パリ (フランス)	サプライチェーンの国際編成に関するリスク分析	経済協力開発機構	2020.10.22- 2023.10.23

(2) 海外派遣員

氏名	派遣地	調査研究課題	受入機関 (邦訳名)	任期
能勢 美紀	アムステルダム	欧州におけるクルド人の	ユトレヒト	2021.08.03-

	ム (オランダ)	出版活動と抵抗運動の軌跡—クルド関連資料に関する文献解題	大学	2023.08.02
--	-------------	------------------------------	----	------------

4. 国際機関・海外研究機関との共催セミナー・イベント、他機関主催イベントへのセッション参加等

(1) Indonesian Institute of Sciences (LIPI)主催ワークショップへの参加

- ①日時：2021年6月11日（金）10:30～13:00
- ②場所：オンライン
- ③主催：Indonesian Institute of Sciences (LIPI)
- ④参加者：島添順子（研究推進部主査（研究マネジメント職））、濱田美紀（開発研究センター長）、植木靖（開発研究センター主任調査研究員）、志村文子（研究推進部地域研究推進課（研究マネジメント職））、Dr. Firman Noor (LIPI)、Dr. Herry Yogaswara (LIPI)、Dr. Trina Fizzanty (LIPI)、Prof. Xu Liping (Chinese Academy of Social Sciences)
- ⑤聴講者：26名（上記④を含む、約20名がLIPI側関係者）

アジア経済研究所とLIPIは、2018年4月に包括的な研究協力協定（MOU）を締結し、共催ワークショップ開催などの研究交流・連携を進めてきた。当時、LIPIを含む4機関と各省庁下にある研究リソースを統合して国立研究革新庁（BRIN）の設立が進行中であり、人文社会科学院（IPSK-LIPI）では、BRINへの移行のための人文社会科学の制度設計と組織改編が進められていたことから、アジア経済研究所へもヒアリングの打診があったもの。この為、本ワークショップにおいてアジア経済研究所の経験を共有すると共に、今後の研究協力と連携の強化を図った。

(2) 地域研究コンソーシアム（Japan Consortium for Area Studies; JCAS）との年次集会共催

- ①日時：2021年10月30日10:10～15:30
- ②場所：オンライン
- ③主催：アジア経済研究所、JCAS
- ④参加者：深尾京司（所長）、村山真弓（理事）、武内進一（新領域研究センター上席主任調査研究員）、小島道一（新領域研究センター上席主任調査研究員）、大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ長）、佐藤幸人（新領域

III. 研究ネットワーク事業

研究センター上席主任調査研究員)、島添順子(研究推進部主査(研究マネージメント職))、大石侑香(神戸大学大学院国際文化学研究所国際文化学部講師)、宮崎千穂(北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター非常勤研究員)、柳澤雅之(京都大学東南アジア地域研究研究所准教授)

⑤聴講者：約70名(上記④を含む)

アジア経済研究所は、2004年のJCAS設立当初より同団体に加盟しており、理事を務めている。地域研究の関係機関とのネットワークの維持、研究所による成果の発信、研究所の広報を目的として、JCASとの共催により、2021年度JCAS年次集会の一般公開シンポジウム『地域研究とグローバル・アジェンダー「濃い研究」のもとらす視座』を開催した。なお、同シンポジウムとは別途、地域研究コンソーシアム賞授賞式及び受賞者による記念講演において、オンライン・プラットフォームの提供と運営を行った。

(3) 第32回名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター・キタン国際学術シンポジウム「ポストコロナ時代のグローバル・サプライチェーン再建」

①日時：2022年1月19日(木)9:30~17:30

②場所：オンライン開催

③主催：名古屋大学大学院経済学研究科国際経済政策研究センター

④出席者：深尾京司(所長)、松尾清一(名古屋大学総長)、鈴木武(一般社団法人キタン会長)、園田正(名古屋大学経済学研究科長)、薛進軍(名古屋大学経済学研究科名誉教授)、孟渤(新領域研究センター主任調査研究員)、蔣慶哲(対外経済貿易大学副学長・国際低炭素経済研究所長)、川上桃子(地域研究センター長)、根本二郎(名古屋大学経済学研究科国際経済政策研究センター長・アジア共創教育研究機構長)、唐人虎(北京中炭創投会社CEO)、西澤泰彦(名古屋大学環境学研究科教授)、Jerry Yan(スウェーデン王立工科大学・メーラルダーレン大学教授)、Sébastien Miroudot(OECD環境局主任研究員)、原口信也(国際連合工業開発機関(UNIDO) Chief of Research and Industrial Policy Advice Division)、猪俣哲史(海外研究員)等

⑤参加者：約140名

これまで交付金研究会や科研費などを通して共同で研究を行ってきた名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センターおよび一般社団法人キタン会(名古屋大学経済学部/経済学研究科同窓会)とともに、国際学術シンポジウムを主催した。研究所からは深尾所長が開会挨拶、川上地域研究センター長、孟新領域研究センター主

任調査研究員、猪俣海外調査員（在パリ）が基調講演で登壇。

孟主任調査研究員は、研究所が WTO、ADB、対外経済貿易大学 GVC 研究院、中国発展研究基金（CDRF）と共同で発表した「グローバル・バリューチェーン・レポート 2021」の成果の一部を発表するとともに、科研費国際共同研究強化（B）「ポストコロナ時代のグローバルバリューチェーン再編：ビッグデータに基づく学際的研究」の成果の一部を発表した。

5. 国際ワークショップ等の開催

(1) Pakistan Institute of Development Economics (PIDE)及び Sustainable Development Policy Institute (SDPI)とのワークショップ開催

- ①日時：5月17日（月）14:00～17:00（PIDE）、5月26日（水）14:00～17:00（SDPI）
- ②場所：オンライン
- ③主催：アジア経済研究所、PIDE（5月17日）、SDPI（5月26日）
- ④参加者：深尾京司（アジア経済研究所所長）、村山真弓（理事）、熊谷聡（開発研究センター経済地理研究グループ長）、牧野百恵（開発研究センター ミクロ経済分析研究グループ主任研究員）、山口和紀（カラチ事務所所長）、島添順子（研究推進部主査（研究マネジメント職））（5月17日及び26日）、Mr. Nadeem Ul-Haque (Vice-Chancellor, PIDE), Mr. Idrees Khawja (PIDE), Mr. Khalid Mehmood (PIDE)（5月17日）、Dr. Abid Q. Suleri (Executive Director, SDPI), Dr. Qasim Shah (Deputy Executive Director, SDPI), Dr. Sajid Amin Javed (Research Fellow & Founding Head Policy Solution Lab, SDPI), Dr. Freeha Armughan (Associate Research Fellow, SDPI)（5月26日）
- ⑤聴講者：約60名（5月17日）、約30名（5月26日）

本ワークショップは、2022年に日本とパキスタンの外交関係樹立70周年を迎えるに当たり、パキスタン政府にて日本の研究機関との知的交流イニシアチブが進行中であった処、日パ政府関係機関よりアジア経済研究所へ協力の打診があったもの。パキスタン側シンクタンクの内、アジア経済研究所との本件協力に関心を示し PIDE 及び SDPI とワークショップを実施し、機関間の相互理解増進を図ると共にそれぞれの研究を紹介し、研究協力の可能性を探った。

(2) オランダ国際アジア研究所等との共催国際ワークショップ・イベント

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

- ①日時：2021年9月1日（水）17:00～19:00
- ②場所：オンライン
- ③主催：アジア経済研究所、オランダ国際アジア研究所
- ④出席者：任哲（新領域研究センター ガバナンス研究グループ）、Hyun Bang Shin（Director, Saw Swee Hock Southeast Asia Centre, London School of Economics and Political Science）Xiaolan Lin（International Institute of Asian Studies）
- ⑤参加者：約 45 名

アジア経済研究所は、国際アジア研究所（International Institute of Asian Studies:IIAS）と2019年に包括的な研究協力協定（MOU）を締結し、同研究所が持つ分野横断的な都市研究プロジェクト（Urban Knowledge Network Asia: UNKA）と定期的に研究交流を行っている。2021年度は同研究所および関連機関と共催で国際ワークショップを開催する予定となっており、同ワークショップに先立ち、議論の質の向上を目指すため、プレイベントとして講演会を開催した。（なおワークショップは感染症拡大の影響により2022年度に延期となった）

本プレイベントでは、アジアの都市のジェントリフィケーションに関する先駆的な研究を行っている London School of Economics、Saw Swee Hock Southeast Asia Centre 所長 Hyun Bang Shin 教授を招き講演会を実施した。本講演会ではワークショップのテーマであるジェントリフィケーションの研究史、および概念がアジア・アフリカの文脈でどのようにとらえられてきたかについて、自身の調査フィールドの例も交えて紹介した。その後、同氏とワークショップで参加発表予定の若手研究者たちからの質疑応答等を実施、ワークショップでの議論の質向上を目的とした意見交換会を実施した。

(3) 台湾・中華経済研究院（CIER）との共催国際ワークショップ

- ①日時：2021年12月8日（水）15:00～16:40
- ②場所：オンライン
- ③主催：アジア経済研究所、中華経済研究院（CIER）
- ④出席者：深尾京司（所長）、佐藤幸人（新領域研究センター 上席主任調査研究員）、早川和伸（バンコクリサーチセンター）、鄭方婷（新領域研究センター 法・制度研究グループ）、Roy Lee（Executive Senior Deputy Director, Taiwan WTO and RTA Center, CIER）、YEN Huai-Shing（Taiwan WTO and RTA Center, CIER）、LO Shih-Fang（Center for Energy and Environmental Research, CIER）
- ⑤参加者：約 30 名

III. 研究ネットワーク事業

これまで連携研究など通じ研究交流を深めてきた台湾・中華経済研究院（CIER）と幅広い政策分野に関する両機関の研究の相互理解と、今後の研究交流の深化を目的に、クローズド形式のワークショップを開催した。CIER 側のカウンターパートは、CIER 内に貿易研究センターとして設置された WTO・RTA センター。今回は“Indo-Pacific Political Economy Workshop”と題し、両者にとって喫緊のテーマである、米中貿易摩擦下でのアジア・太平洋地域におけるサプライチェーンの変革、脱炭素化社会の実現に向けた課題についてそれぞれセッションを設け実施。各セッションでは研究所と CIER の研究者が 1 名ずつ報告を行い、活発な質疑応答と討論が行われた。ワークショップには両機関の研究者のみならず駐日経済文化代表処および経済産業省からの参加も得られた。

6. 研究交流活動

(1) 国内、海外研究機関等との研究交流ネットワークの構築

当研究所を開発途上国研究の拠点し、研究協力の推進を図るため、国内外の研究機関、大学、国際機関と研究協力協定（MOU）を締結している。2021 年度は、千葉大学大学院人文公共学府並びに大学院総合国際学位プログラムとの間で、学術連携に関する MOU の締結を行った。また、神戸大学大学院国際協力研究科、東京大学大学院総合文化研究科、神田外語大学、東京外国語大学現代アフリカ地域研究センターとの間で、期間満了を迎えた MOU をそれぞれ更新した。

<海外の研究機関等との学術連携協定（MOU）締結一覧>

機関名		国名	締結日
国際アジア研研究所	The International Institute for Asian Studies (IIAS)	オランダ	2019年7月17日
中国社会科学院アジア太平洋・全球戦略研究院	National Institute of International Strategy, Chinese Academy of Social Science (NIIS, CASS)	中国	2019年5月23日
台湾亜州交流基金会	Taiwan-Asia Exchange Foundation (TAEF)	台湾	2019年1月21日
インドネシア科学院	Indonesian Institute of Science (LIPI)	インドネシア	2018年4月17日

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

ラオス国立経済研究所	National Institute for Economic Research (NIER)	ラオス	2018年2月14日
開発途上国研究情報システムセンター	Research and Information System for Developing Countries (RIS)	インド	2017年9月14日
ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	The School of Oriental and African Studies (SOAS), University of London	英国	2017年8月3日
商業発展研究院	Commerce Development Research Institute (CDRI)	台湾	2015年10月22日
対外経済貿易大学	University of International Business and Economics (UIBE)	中国	2015年7月12日
上海社会科学院	Shanghai Academy of Social Sciences (SASS)	中国	2013年11月28日
台湾中央研究院社会学研究所	Institute of Sociology, Academia Sinica (IOS-AS)	台湾	2011年11月1日
国連工業開発機関	United Nations Industrial Development Organization (UNIDO)	オーストリア (国際機関)	2007年10月9日
東南アジア研究所	Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS)	シンガポール	2007年4月30日
韓国対外経済政策研究院	The Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)	韓国	2002年3月7日

<国内の研究機関等との学術連携協定（MOU）締結一覧>

機関名	締結日
【包括連携協定：複数の分野を対象に総合的な連携を行う協定】	
千葉大学大学院人文公共学府並びに 大学院総合国際学位プログラム	2021年7月28日
一橋大学経済研究所	2019年3月1日
東京外国語大学	2014年4月1日

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

神田外語大学	2012年12月20日
東京大学大学院総合文化研究科	2005年10月3日
神戸大学大学院国際協力研究科	2004年9月14日
【個別協定：特定分野における協定】	
東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター	2017年12月6日

(2) 学会及びシンポジウムでの研究発表

当研究所の研究成果を広く世界に発信するため、国内外における学会、シンポジウム等において研究所の研究者が報告を行い、知的貢献を図るとともに研究ネットワークの促進に努めた。

2021年度は、国内やオンラインで開催された23の学会・シンポジウム等に参加し、研究成果の発表を行った。

<国内・海外の学会・国際会議等における発表実績>

	開催日	発表者	学会名など
1	2021/5/6	牧野百恵	Population Association of America Population Association of America 2021
2	2021/5/22-5/23	網中昭世	日本アフリカ学会 第58回日本アフリカ学会学術大会
3	2021/6/5-6/6	近田亮平	日本ラテンアメリカ学会 第42回全国大会
4	2021/6/26-27	菊池啓一	日本比較政治学会 第24回大会
5	2021/7/10-7/15	ダルウィッシュ ユ・ホサム	International Political Science Association (IPSA) 26th World Congress of Political Science: New Nationalisms in an Open World
6	2021/7/12	間 寧	International Political Science Association (IPSA) 26th World Congress of Political Science: New Nationalisms in an Open World
7	2021/7/10-7/15	浜中慎太郎	International Political Science Association (IPSA) 26th World Congress of Political Science: New Nationalisms in an Open World

III. 研究ネットワーク事業

8	2021/8/3-8/5	牧野百恵	Asian Population Association
9	2021/9/1	長田紀之	東南アジア学会 研究集会「ミャンマー情勢を読み解く—— 歴史のなかの現在、比較のなかの地域」
10	2021/9/25-9/26	佐々木晶子	環境経済・政策学会 環境経済・政策学会 2021 年大会
11	2021/9/26	大塚健司	環境経済・政策学会 環境経済・政策学会 2021 年大会
12	2021/10/9	湊 一樹	日本南アジア学会 日本南アジア学会全国大会
13	2021/10/23	猪俣哲史	日本国際経済学会 日本国際経済学会 第 80 回全国大会
14	2021/10/29-31	今井宏平	日本国際政治学会 日本国際政治学会 2021 年度研究大会
15	2021/10/29-10/31	牧野久美子	日本国際政治学会 日本国際政治学会 2021 年度研究大会
16	2021/10/30-10/31	孟 渤	環太平洋産業連関分析学会 環太平洋産業連関分析学会第 32 回 (2021 年度) 全国大会
17	2021/10/31	片岡真輝	日本国際政治学会 日本国際政治学会年次大会
18	2021/11/3-11/22	小林昌之	日本障害法学会 第 6 回日本障害法学会研究大会
19	2021/11/13-11/14	山岡加奈子	ラテン・アメリカ政経学会 第 58 回全国大会
20	2021/11/14	北野浩一	ラテン・アメリカ政経学会 第 58 回全国大会
21	2021/11/14-15	近田亮平	ラテン・アメリカ政経学会 第 58 回全国大会
22	2021/11/14	清水達也	ラテン・アメリカ政経学会 第 58 回全国大会
23	2021/12/5-12/10	牧野百恵	The IUSSP International Population Conference

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

(3) 連携研究員 <2021年度新設>

当研究所の研究員等として在籍した者及び外部の研究者等で、研究所の事業への協力・貢献が見込まれる者が、研究所が展開する研究活動等へ参画することにより、新たな研究ネットワークを構築し、研究所の学術研究の発展及び活性化を図ることを目的とし、連携研究員制度を新設した。2021年度は4名に委嘱した。

氏名	所属	委嘱期間
井上 直美	東京外国語大学大学院国際学 研究科博士課程後期	2021年度～2022年度
熊倉 潤	法政大学法学部 国際政治学科准教授	2021年度～2023年度
坪田 建明	東洋大学国際学部 国際地域学科教授	2021年度～2023年度
文 浩一	「季刊朝鮮経済資料」編集主幹	2021年度